

コロンビア政治情勢（３月）

1 概要

【内政】

- 1 日 ベネズエラ移民のための臨時保護条例
- 2 日 グアビアーレ市におけるゲリラ掃討作戦への非難集中
- 2022 年大統領選に向けた動き
- 3 日 アンティオキア県知事の職務停止
- 水害の多発
- 4 日 ウリベ元大統領に対する裁判手続開始
- 5 日 和平高等審議会による対人地雷に関する報告書
- 10 日 ドゥケ大統領とロドリゴ・ロンドーニョとの面談
- 16 日 通常国会の再開
- 16 日 UNHCR の国内強制避難民に関する報告書
- 21 日 ベネズエラ国境地区におけるベネズエラ軍によるコロンビア武装勢力の攻撃
- 26 日 コロンビア赤十字事務所の報告書
- 26 日 カウカ県コリント市における自動車爆発テロ
- 世論調査結果

【外交】

- 1 日 米国がコロンビアの麻薬対策を高く評価
- 4 日 ドミニカ共和国との第二回二国間政策対話実施
- 4 日 コロンビアと米国はコロンビア文化遺産保護のための合意に署名
- 5 日 ブルム外相とカナダのカリーナ・ゴールド国際開発相とのオンライン会合
- 6 日 国連コロンビア代表部が「コロンビアのベネズエラ移民に対する約束」を実施
- 8 日 京都コングレス第 14 回国連犯罪防止刑事司法ハイレベル会議にオンライン参加
- 16 日 和平履行のために受けた支援額発表
- 16 日 PROSUR サミット
- 17～21 日 IDB 総会
- 17 日 農業大臣と文化省次官の韓国訪問
- 19 日 中国が 50 万ドルの供与を発表
- 31 日 米務省による国別人権報告書発表

2 本文

【内政】

（１）ベネズエラ移民のための臨時保護条例（第 216 号）

1 日、ドゥケ大統領は、ベネズエラ移民の臨時保護条例（第 216 号）に署名した。これによって、隣国からコロンビアに避難してきたベネズエラ人は定住資格を得るまでに 10 年間の猶予を得ることとなり、この間基本的人道ケアを受けることができる。

（２）グアビアーレ市におけるゲリラ掃討作戦への非難

2 日、モラノ防衛大臣は、グアビアーレにおいて 10 名のゲリラを掃討した旨発表し、この中には和平合意からいち早く脱落した「ヘンティル・ドゥアルテ」が含まれている可能性がある」と述べた。他方、10 名の中に複数の未成年が含まれていたとの情報が、本件オペレーションに対する

非難をエスカレートさせたが、最終的にモラノ大臣は、１０名の中に未成年（１６歳）が１名含まれていたこと、また、掃討されたゲリラの中に「ヘンティル・ドウアルテ」は含まれていなかったことを明らかにした。

（３）２０２２年大統領選に向けた動き

３月時点における２０２２年大統領選挙の候補者は、４０人近くに上り、これを政党の弱体化と言う者もいれば、政治の活性化だという者もいる。主要政党の動きは以下のとおり。

- ・民主中道党：現時点で党として候補擁立方法を明確に決めていない。マリア・フェルナンダ・カバル上院議員が、ウリベ派のオスカル・イバン・スルアガ元大統領候補の再度擁立を支持。パオラ・オルギン上院議員が、党内立候補への関心を示している他、エンリケ・ペニャロサ、アレハンドロ・チャール、フェデリコ・グティエレスといった元市長らの名前も候補として挙げられている。
- ・国民統一党、急進改革党及び保守党：選挙同盟を模索中。
- ・元県知事、市長による同盟： balan キージャ市においてアレハンドロ・チャール、ディリアン・フランシスカ・トロ、エドゥアルド・ベラノ・デ・ラ・ロサ、カルロス・エドゥアルド・オソリオ他が会合。
- ・左翼同盟（歴史的合意）：思いやりのコロンビア、愛国同盟、先住民・社会代替運動、PDA 党による「歴史的合意」と名付けられた左翼同盟では、ロイ・バレラス上院議員がグスタボ・ペトロ氏と共に党内候補選出プロセスに参加を表明。同党は、いかなる個人でも法が定める最低限の条件さえ満たせば立候補できることとしている。
- ・尊厳党：ホルヘ・エンリケ・ロブレドが、同党の大統領候補に立候補しつつも、中道左派同盟（希望同盟）の共通候補選出選挙にも出馬する旨表明。
- ・緑の同盟党：党内では６名の党内候補（カルロス・アマヤ元ボヤカ県知事、ホルヘ・エドゥアルド・ロンドーニョ上院議員、イバン・マルランダ上院議員、サンドラ・オルティス上院議員、カミロ・ロメロ元ナリーニョ県知事、アントニオ・サンギーノ上院議員）は、２０２２年大統領選の勝利への道のりに向けて歩み始めたが、党内ではペトロ派及びファハルド派で分裂が続いている。

（４）アンティオキア県知事の職務停止

３日、昨年６月にも一度逮捕されたアニバル・ガビリア・アンティオキア県知事が、県政において第三者に便宜を図った容疑で再逮捕され、政府は同知事の権限を停止し、臨時代理として、ルイス・フェルナンド・スアレス氏を指名した。

３０日、検事総長は、同様にセルヒオ・ファハルド元アンティオキア県知事についても逮捕を命じた。

（５）水害の多発

３月に入り、年始めの雨期開始で水害が多発。洪水や地滑りなどで４５人が死亡、２３人が負傷、３人が行方不明となった。死亡者の中には、洪水に巻き込まれたパナマ外交官夫妻も含まれている。

（６）ウリベ元大統領に対する裁判手続開始

４日、ガブリエル・ハイメス担当検事は、最高裁に対し、ウリベ元大統領が証人に贈賄し裁判手続において偽証を試みたとするケースの取り下げと終了を申し入れた。民主中道党は、この決定を評価し、野党側はこれを拒否するよう最高裁に求めた。同プロセスは、検察側、被害者側、被告側、行政監察庁との間で最高裁判事が決定を下すまで続けられる。

（７）和平高等審議会による対人地雷に関する報告書

5日、和平高等審議会は、1990年1月31日から今日まで、11,994名が対人地雷の犠牲になっていると報告した。そのうち死者は2,325名、7,228名は軍や警察等の公務員、4,776名が一般市民で、最も犠牲者数が多かったのはアンティオキア県、続いてメタ県、ナリーニョ県であった。

(8) ドゥケ大統領とロドリゴ・ロンドーニョとの面談

10日、ドゥケ大統領と人民革命代替勢力党（FARC）のロドリゴ・ロンドーニョ代表は、国連和平検証ミッションの仲介によって会談した。ロンドーニョによれば、両者は和平合意について、国家代替作物包括プログラム、地方改革、被害者の議席配分、元ゲリラの身の安全の確保について協議し、懸念は一致したが、これら問題の対処に関する意見の隔たりは大きかった。

26日、ロンドーニョは、国連安全保障理事会に和平合意履行に関するレターを送り、国が元ゲリラの身の安全を十分に確保していないと訴えた。これによると、和平合意署名から既に262名の元ゲリラが殺害されている。政府はこれに対し、元ゲリラ戦闘員の身の安全確保のために既に52の施策を講じていると反論した。

(9) 通常国会の再開

16日、国会を対面式とするかどうかの議論が収束しない中、オンラインとの混合の形で再開した。今会期は、環境に関するエスカス合意批准、税制改革法案、子供に対する殺人・虐待罪に対する無期懲役に関する法案、不法鉱山採掘の罰則強化に関する法案、医療制度法案、マラケシュ条約批准、日コロンビア租税条約等が扱われる。

(10) UNHCR の国内強制避難民に関する報告書

16日に UNHCR が発表した報告書によれば、コロンビアは、国内で発生した強制避難民の数が世界で最も多い国となった。UNHCR コロンビア事務所の被害者ユニットによれば、1985年から現在までに8百万人以上が、暴力を原因として住み慣れた土地を離れなければならない状況に追いやられている。2020年には78件／日の発生率だったのが、2021年は現在までに168件／日と急増しており、UNHCR は警鐘を鳴らしている。この主な原因は、ELNや克蘭・デル・ゴルフオ、ラ・ロカルといった非合法武装組織であり、カウカ県南部、アンティオキア県、チョコ県、ノルテ・デ・サントアンデル県などで主に発生している。

(11) ベネズエラ国境地区におけるベネズエラ軍によるコロンビア武装勢力の攻撃

21日、ベネズエラ・アプレ州とコロンビア・アラウカ県の国境地域において、ベネズエラ軍とコロンビアの非合法武装勢力（FARC 離脱兵）との激しい武力衝突が発生し、武力の応酬は1週間ほど続いた。この間、アプレ州の国境町ラ・ビクトリアでは、ベネズエラ軍による略奪や殺人が行われ、暴力に追われたベネズエラ国民6千人以上がアラウカ県のアラウキータ市に避難した。コロンビア外務省は、ベネズエラにおける暴力行為に懸念を表明すると同時に、国際社会に対して人道的支援を求める声明を発表した。また、コロンビア政府は非常事態宣言を発出し、避難民に対して一時的に生活ラインを整え、人道的寄付を与える事業を実施した。

(12) コロンビア赤十字事務所の報告書

26日、コロンビア赤十字は「2021年人類のチャレンジ」とする報告書を発表し、この中で、コロンビアには1) 国家対 ELN、2) 国家対 EPL、3) 国家対ガイタン主義民兵組織、4) 国家対 FARC 離脱兵、5) これら武装勢力間の抗争、の5つの武力抗争が存在すると述べた。また、これ

らの武力抗争に起因する人道的危機現象として、1) 地雷被害、2) 現地医療スタッフへの攻撃、3) 武力グループによる強制移動や強制隔離、4) 行方不明といった問題が発生していると述べた。

(13) カウカ県コリント市における自動車爆発テロ

26日、コリント市の市役所前において、自動車が爆発し、2人の妊婦を含む43人が負傷した。政府は、これをFARC離脱兵「ダゴベルト・ラモス」率いるグループによるものと断定した。

(14) 世論調査

イ) インバマル社

2月22日～28日に実施された調査によれば、ドゥケ大統領の支持率は、36%だったのに対し、政府に対する不支持率は、59%に上った。また、コロンビアの状況が日々よくなっていると答えたものは14%から24%へと上昇した。ベネズエラ移民の保護法については、66%が不賛成であった。

ロ) グアルモ社

2月27日～3月5日に実施した調査によれば、ドゥケ大統領に好意的な意見は57.6%、そうでない者は34.5%であった。63.5%がドゥケ政権の新型コロナウイルス対策に満足しておらず、31.4%が支持している。また、ワクチンについては、65.7%が打つと回答、27.6%が打たない、6.7%がわからないと回答した。

ハ) ダテクスコ社

3月4日～15日に実施した調査によれば、今日が投票日だったら誰に投票するか、との質問に対し、19%がグスタボ・ペトロ上院議員、11%がセルヒオ・ファハルド（元アンティオキア県知事）、6%がアレハンドロ・チャール（元バランキージャ市長）と回答した。

ニ) セマナ誌

3月8日～18日に実施した調査によれば、今日が投票日だったら誰に投票するか、との質問に対し、23%がグスタボ・ペトロ上院議員、12%がセルヒオ・ファハルド（元アンティオキア県知事）、9%がマルタ・ルシア・ラミレス副大統領、6%がアレハンドロ・チャール（元バランキージャ市長）、同率がフアン・マヌエル・ガラソ元自由党党首と回答した。

【外交】

(1) 米国がコロンビアの麻薬対策を高く評価

1日、米国国務省は、コロンビアの2020年における麻薬対策を高く評価し、25百万ドルの追加協力を約束した。米国は、2020年にコロンビア政府が新型コロナウイルスの影響があったにもかかわらず進めた麻薬対策について「驚異的」な前進だと評価し、2020年の違法栽培撤去は13万ヘクタールにも及び、過去10年でも最も効率の良いものであったとし、グリフォサト散布による栽培撤去を引き続き行うべきであると述べた。

(2) ドミニカ共和国との第二回二国間政策対話実施

4日、ブルム外相は、ドミニカ共和国のロベルト・アルバレス外相と第2回二国間政策対話を実施した。会談後ブルム外相は、その成果として、2020年12月に締結された麻薬不法取引に関する協力合意や2020-2022年二国間協力プログラムが発効したことを受け、今後その中身である、経済活性化、健康、民主制度の強化、ベネズエラに民主主義を取り戻すための協力など、8つのプロジェクトを実施していく旨述べた。

(3) コロンビアと米国はコロンビア文化遺産保護のための合意に署名

4日、ブルム外相とフィリップ・S・ゴールドバーグ在コロンビア米国大使は、コロンビアの文化遺産保護のための合意に署名した。これは1970年ユネスコ条約に関連し、工芸品、民族品の

違法な輸出入を禁じるもので、これによってコロンビアの文化遺産の不法な持ち出しが厳しく取り締まることができる。

（４）ブルム外相とカナダのカリーナ・ゴールド国際開発相とのオンライン会合

５日、ブルム外相は、オンラインでカナダのゴールド国際開発大臣と会談し、地域における SDG の進捗具合を確認した。また、移民問題における協力の重要性について同意し、ブルム外相はカナダが、法に基づく和平合意の実施に 29.5 百万ドルを供与したことについて謝意を表明した。

（５）国連コロンビア代表部がイベント「コロンビアのベネズエラ移民に対する約束」を実施

６日、コロンビアの国連代表部は、臨時保護条例の目的と内容を説明するイベント「コロンビアのベネズエラ移民に対する約束」を実施した。この中でブルム外相は国際社会に対して、この移民問題に協力するパートナーを募った。

（６）京都 kongress 第 14 回国連犯罪防止刑事司法ハイレベル会議にオンライン参加

８日、ブルム外相は、京都で開かれた京都 kongress 第 14 回国連犯罪防止刑事司法ハイレベル会議にオンラインで参加し、法治国家の有効性を維持すること、刑事制度との円滑な連携が重要であることを強調した。同会議には、ブルム外相の他、ルイス法相、バルボサ検事総長もコロンビア代表団として参加した。

（７）和平履行のために受けた支援額

16 日、コロンビアの国際協力機関である APC コロンビアが発表した報告書によれば、2016 年から 2020 年の間にコロンビアが和平履行のために受けた国際協力支援額は、約 24 億 7,434 万ドル。2019 年のみの供与額で見ると、供与額の多い順に米国 (USD 169,716,647)、主にハワード・バフェット財団による私的寄付 (USD 34,736,180)、EU (USD 31,815,335)、国連 (USD 17,670,599)、スイス (USD 12,561,660)。

（８）PROSUR サミット

16 日、ドゥケ大統領は「ラテンアメリカの進歩と発展のためのフォーラム (PROSUR)」サミットをオンラインにて主催し、包摂的かつ持続可能な経済回復のために地域における連携と協力が不可欠であることを訴えた。同サミットは IDB 総会のサイドイベントとして開催された。

（９）IDB 総会のオンラインと対面の混合開催

17 日から 21 日にかけてバランキージャ市において IDB 総会がオンラインと対面の混合方式で開催され、新型コロナウイルス対策や経済回復の鍵、その他、環境、エネルギー問題等について協議が行われた。コロンビアは、今回の会場となったのみならず、ベネズエラ移民の臨時保護条例の成立で地域の移民問題の先頭に立ってリーダーシップを発揮し、現在アンデス共同体、太平洋同盟、PROSUR の議長国でもあり、今回の総会に当たって常に中心的役割を果たした。総会と同時並行的に、カナダ主催によるベネズエラ移民に関する会合も開かれた。

（10）農業大臣と文化省次官の韓国訪問

17 日及び 18 日、ロドルフォ・エンリケ・セア農業大臣及び文化省アドリアナ・パディージャ・リアル・オレンジ経済担当次官は、ソウルにて開催された韓国・ラテンアメリカ・デジタル協力フォーラムに参加するため韓国を訪問した。セア大臣は、文在寅大統領と会談し、韓国から受けた新型コロナウイルス対策の協力に対する感謝を述べるとともに、太平洋同盟における関心の高さに謝意を表し、韓国の加盟手続き加速を望む旨述べるとともに、コロンビアの農業デジタ

ル化を図るために二国間協力を進めたい旨述べ、ドゥケ大統領が引き続き韓国訪問に関心を持っている旨伝えた。また、韓国の国際協力当局の長である Hyuk-Sang Sohn 氏とも会談し、改めてコロンビア農業の効率化とデジタル化の必要性を訴えた。

（１１）中国が５０万ドルを供与

１９日、中国政府はサン・アンドレス、プロビデンスシア及びサンタ・カタリーナ島が被害を受けたハリケーン・イオタ後の復興のため５０万ドルを無償供与した。

（１２）米国務省による国別人権報告書

３１日、米国務省は、国別人権報告書を発表し、その中で、和平特別法廷の実効性を「国際的基準に則って、深刻な人権侵害のケースについて、国際的基準に則って正しく裁いている」と高く評価した。同時に、コロンビアでは未だ軍や警察による横暴や殺人などの人権侵害が発生するケースがあり、また非合法武装集団、ゲリラや犯罪組織が、拷問、誘拐や報道の自由の侵害、社会運動家の殺害、汚職等に関わっているとした。

３ コロナ関連情報

新型コロナウイルスの感染者数は３月末時点で２４０万６,３７７人、死者は６３,４２２人となった。また、３月末時点でのワクチン接種回数は２２４万３,３７４回となった。